



環境局

一般会計要求総額

12,784百万円

(対前年度 ▲11.9%)

①:新規事業 ②:拡充事業

③:新成長戦略関連予算

<基本的な考え方>

◆ 環境局は、市民環境力によって培ってきた50年の歩みを踏まえ、世界をリードする緑の成長都市(グリーンシティ)の実現に向けた取り組みを本格的に着手する。

このため、平成26年度においては、OECD北九州レポートを活用した情報発信の強化や、「北九州モデル」による都市環境インフラビジネスを積極的に展開するとともに、日中共同で大気汚染や省エネ対策を行うなど、国内外においてグリーン成長に中心的な役割を果たしていく。

また、市の環境基本計画に基づき、低炭素社会や循環型社会づくりに向けた事業の推進、快適で安心できる生活環境の確保に取り組む。

○市民環境力の発揮	① OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業 13百万円 [環境国際戦略課]
	① 環境広報啓発促進事業 10百万円 [総務課]
	ESD活動支援事業 16百万円 [環境学習課]
	② 環境人財育成事業 23百万円 [環境学習課]
○グリーン成長に向けた本格的な展開	①③ 「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業 33百万円 [環境国際戦略課]
	③ 次世代資源循環型産業拠点形成推進事業 30百万円 [環境未来都市推進室]
	③② 小型電子機器等の再資源化促進事業 8百万円 [環境未来都市推進室]
○地域エネルギー拠点化の推進	③ 地域エネルギー政策推進事業 33百万円 [環境未来都市推進室]
○本格的な低炭素社会に向けた取組の推進	①③ 水素供給拠点形成事業 5百万円 [環境未来都市推進室]
	③ 北九州スマートコミュニティ創造事業 136百万円 [環境未来都市推進室]
	③ 中小企業省エネ設備導入促進事業 153百万円 [環境未来都市推進室]
○快適で安心できる生活環境の確保	① 日中大気汚染・省エネ対策共同事業 33百万円 [環境国際戦略課]
	① 大気汚染常時監視システム整備保守事業 ※0百万円 [環境保全課]
	※平成27～33年度債務負担行為額 計266百万円
	皇后崎工場基幹的設備改良事業 1,074百万円 [施設課]

市民環境力の発揮

OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業

エコノムス国際会議での成果等を踏まえ、OECD北九州レポートで提言されている、本市のさらなるグリーン成長について、市民や企業等の意見をうかがいながら、提言の施策への反映、市民環境力の強化の推進並びに国際会議等の場を活用した情報発信を行う。さらに、国連本部で開催される会議への出席や、アジア開発銀行との連携強化を進め、本市「緑の成長戦略」及び「世界の環境首都」の実現につなげる。

13百万円[環境国際戦略課]

グリーン成長に向けた本格的な展開

「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業

本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウ等を体系的に整理した「北九州モデル」を活用し「アジア低炭素化センター」を中心に、「北九州市新成長戦略」及び国の「国家戦略特区」(申請中)に掲げた都市インフラビジネスを推進する。

具体的には、ベトナム国・ハイフォン市での都市環境インフラの輸出に向けた案件形成や、タイにおける基礎調査を行う。

33百万円[環境国際戦略課]

緑の成長都市の実現に向けた取り組み

本格的な低炭素社会に向けた取組の推進

水素供給拠点形成事業

水素ステーションは、今後の燃料電池自動車普及の基盤となるものであり、設備投資が見込めることから、積極的な誘致活動を行うとともに、水素製造拠点に関する課題や可能性等の検討、研究プロジェクトの実施などの取組により、新成長戦略リーディングプロジェクトに掲げる次世代自動車産業拠点の形成を目指す。

5百万円[環境未来都市推進室]

快適で安心できる生活環境の確保

日中大気汚染・省エネ対策共同事業

本市で開催された日中韓3カ国環境大臣会合において、大気汚染対策については互いに問題の解決を図ることの重要性について合意が得られた。中国のPM2.5等の大気汚染対策について、本市と中国都市等との協力により、その解決に向けた人材育成や組織構築の支援等を行う。平成26年度は、専門家派遣や研修員受入等を行うことにより、次年度の具体的な改善事業へ向けた土台作りを行う。

33百万円[環境国際戦略課]